

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	863 人権教育推進事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本施策	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	目	08	教育集会所費
		細目	449	教育集会所事業経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	人権教育推進事業
担当部課	コード	452000		担当者氏名
	名称	奥馬野教育集会所		
		池本洋人	連絡先	47 - 1160 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	教育集会所(奥馬野教育集会所)周辺住民を始めとする大山田支所管内等の住民 ※対象件数
成果(どうする)	地区住民の人権意識の高揚。人権・同和問題に対する理解と認識が深まると共に、地域や職場で差別を無くす取り組みが広がり、人権のまちづくりにつながる。
根拠法令・要綱等	伊賀市教育集会所条例
開始年度	平成 8 年度
終了年度	平成 年度
関連事業	人権教育指導者育成事業・隣保館活動事業
H21 事業内容	おやまだ人権大学講座 人権講演会 地区学習会(小・中学校) 解放子ども会 かさとり学級(識字学級)
社会情勢の変化等	識字教室(かさと学級)のジュニア部を創設。地区の子どもの学力が低いので、学力補充を夏休み、冬休み、春休みを行う。講師には、反差別村民ネットワークヤング部の大学生に依頼をし、人権・同和教育も含め学習を行う。このことが、感情等の難しい時期の子どもの支えとなるように動める。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
おおやまだ人権大学講座開催回数	回	回	目標 8	目標 8	8	8
			実績 8	実績 8		
かさとり学級	回	回	目標 47	目標 49	50	51
			実績 53	実績 55		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
かさとり学級参加者数	啓発人数につながる。		人	目標 26	目標 21	22	22
				実績 20	実績 21		
地区学習会参加者率	啓発と理解、友達づくり、人権の輪が広がる。		%	目標 80	目標 80	80	80
				実績 77.1	実績 81.7		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	2,034	1,798	1,930	2,000				
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0	0	0			
一般財源	2,034	1,798	1,930	2,000				
事業投入人件費(B)	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.3人	
フルコスト(A)+(B)	4,194	3,958	4,090	4,160				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	市は、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(平成12年2月6日、法律第147号)の第1条(目的)、第2条(定義)、第3条(基本理念)、第5条(地方公共団体の責務)、第6条(国民の責務)等、法律が定める差別撤廃・人権尊重の理念の実現を果たさなければならぬ。そのための啓発であり、また、2006年度実施「同和地区生活実態調査」、2008年度実施「市職員人権問題意識調査」、2009年度実施「市民意識調査」から見えてくる課題克服のためにも、上記法律の完全実施・完全施行を行わなければならない。
	個人(セーフティネット)を整備する事業	○	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	○		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】			
有効性	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 形をかえておきてくる差別に対応できず、差別等のハザマで苦しむ人が多発される可能性が高い。また、人権意識等が下降していく。	○	
達成度	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○	
効率性	当初設定した計画を 100% 実施している。		【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無		
他	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
効果性	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。		
その他	全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	かさとり学級に、本年度から成人部門だけでなく学生部門を作り、学力補充に力を入れて、地区学習会と連携をとりながら、同和問題について学び、学力を上げ、今後の人権教育を担う人材作りを集中的に実施する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 事業としては、計画通り進んでいたが、地区を見渡した時、差別の悪循環とでも表現すれば良いのか、地区の子ども達の学力が低いことを、学校から指摘された。そこで、夏季、冬季、春季の休みに学力補充を行うことにした。同時に、人権の大切さ、同和地区についての学習も、絡めて、実施した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	秋永啓子
事業の方向性	【方向性】 拡大・充実 【理由】 容を変えて襲ってくる差別に対応できる人材の育成をはかるとともに、差別から見えてきた問題の解決を図れるよう地道な活動が必要。
現時点における課題、その他	地区を歩き、地区の声を聞き、そこから見えてきた課題の解決を図る。今年も、昨年から引き続き、中学生、高校生の学力補充を行い、定着させていく。かさとり学級(識字教室)の低迷化を活性化させていく。・・・原因は、地域の高齢化と講師団の弱体化
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	かさとり学級・・・事務局の体制が、学級生の自主性を養う取り組み方をしていなかった。事務局、担当者に学級生が、自主性を持つような、自分達が運営していなくては、と考えられるようになるよう働きかけをしていく。同時に、講師団にも自主性、主体性を推し進める。このことにより、活性化を図れるようになるかもしれない。 講師団のあり方についての検討会を 年2回以上開催する。